

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	778,237	15.8	48,171	69.1	37,387	18.6	26,142	24.1	26,048	27.1	22,320	△61.9
2024年3月期中間期	672,117	15.7	28,490	△29.8	31,529	△25.6	21,074	△31.5	20,496	△33.4	58,588	4.2

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	64.46	64.46
2024年3月期中間期	50.25	50.25

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,519,044	724,958	714,047	47.0
2024年3月期	1,416,122	715,724	704,139	49.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2025年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目途に決定してまいります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,560,000	11.3	103,000	40.1	66,000	22.1	163.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ミネベアパワーデバイス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	427,080,606株	2024年3月期	427,080,606株
2025年3月期中間期	24,289,706株	2024年3月期	22,694,269株
2025年3月期中間期	404,085,303株	2024年3月期中間期	407,875,617株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2024年11月6日（水）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	6
要約中間連結損益計算書 .....	6
要約中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)のわが国の経済は、設備投資及び内需が下支えたことに加え、インバウンド需要が引き続き増加基調にあったことで、景気は緩やかな回復傾向となりました。米国経済は、これまでの累積的な金融引締めの影響を背景に製造業は停滞しましたが、自動車やヘルスケアなどの個人消費が増加したことで堅調に推移しました。欧州では、ドイツにおける製造業の停滞が重石となる一方で、インフレ圧力の緩和に伴う実質所得の回復により個人消費は増加し、景気は緩やかに回復しました。中国経済は、IT関連製品や自動車販売においては輸出が増加しましたが、不動産開発投資は依然として低調に推移しました。東南アジアにおいては、インバウンド需要の回復が継続する中、輸出も上向いており景気は堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は778,237百万円と前年同期比106,120百万円(15.8%)の増収となりました。営業利益は48,171百万円と前年同期比19,681百万円(69.1%)の増益、税引前中間利益は37,387百万円と前年同期比5,858百万円(18.6%)の増益、親会社の所有者に帰属する中間利益は26,048百万円と前年同期比5,552百万円(27.1%)の増益となりました。

上記には、2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社(旧株式会社日立パワーデバイス)の損益が含まれております。

また、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジーズ事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車及び航空機向けにおいて需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD向け需要の回復により売上高が増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は127,561百万円と前年同期比28,200百万円(28.4%)の増収となり、営業利益は27,694百万円と前年同期比10,444百万円(60.5%)の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。主にHDD用スピンドルモーターの需要が回復したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は205,497百万円と前年同期比25,028百万円(13.9%)の増収となり、営業利益は11,900百万円と前年同期比6,455百万円(118.5%)の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。機構部品の販売が減少しましたが、光デバイスの販売が堅調に推移したことと、ミネベアパワーデバイス株式会社の取得に伴い、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は279,944百万円と前年同期比41,141百万円(17.2%)の増収となり、営業利益は14,033百万円と前年同期比840百万円(6.3%)の増益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。車載アンテナの需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は163,539百万円と前年同期比12,322百万円(8.1%)の増収となり、営業利益は6,534百万円と前年同期比4,596百万円(237.6%)の増益となりました。

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当中間連結会計期間の売上高は1,696百万円と前年同期比571百万円(△25.2%)の減収、営業損失は545百万円と前年同期比351百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等11,445百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は9,142百万円でした。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

② 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は1,519,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ102,922百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、営業債権及びその他の債権、のれんの増加であります。

当中間連結会計期間末における負債は794,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ93,688百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は724,958百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.0%と前連結会計年度末比2.7ポイント減少しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は151,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,670百万円増加しました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,910百万円の収入(前年同期は26,599百万円の収入)となりました。これは、主に税引前中間利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減額、営業債務及びその他の債務の増減額によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、82,460百万円の支出(前年同期は46,304百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、35,896百万円の収入(前年同期は7,984百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の増減額によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で予想可能な範囲で当中間連結会計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

通期連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A) (2024年8月2日発表)	1,560,000	103,000	73,000
<b>今回修正予想(B)</b>	<b>1,560,000</b>	<b>103,000</b>	<b>66,000</b>
増減額(B-A)	—	—	△7,000

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益配分に関する基本方針です。

上記基本方針に基づき、当期の中間配当金に関しましては、1株当たり20円といたします。また期末配当金については未定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目途に決定いたします。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,664	151,334
営業債権及びその他の債権	308,420	327,278
棚卸資産	294,921	335,847
その他の金融資産	9,706	16,673
その他の流動資産	32,595	39,794
流動資産合計	792,306	870,926
非流動資産		
有形固定資産	497,870	505,476
のれん	47,722	63,960
無形資産	19,042	19,691
その他の金融資産	34,116	33,208
繰延税金資産	17,952	16,793
その他の非流動資産	7,114	8,990
非流動資産合計	623,816	648,118
資産合計	1,416,122	1,519,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	196,542	226,708
社債及び借入金	147,238	207,402
その他の金融負債	12,840	11,651
未払法人所得税等	7,981	10,318
引当金	3,959	2,470
その他の流動負債	65,324	71,528
流動負債合計	433,884	530,077
非流動負債		
社債及び借入金	215,145	211,650
その他の金融負債	16,391	16,622
退職給付に係る負債	24,784	27,142
引当金	850	713
繰延税金負債	3,310	1,826
その他の非流動負債	6,034	6,056
非流動負債合計	266,514	264,009
負債合計	700,398	794,086
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,135	141,424
自己株式	△51,860	△56,577
利益剰余金	415,318	433,149
その他の資本の構成要素	131,287	127,792
親会社の所有者に帰属する持分合計	704,139	714,047
非支配持分	11,585	10,911
資本合計	715,724	724,958
負債及び資本合計	1,416,122	1,519,044

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書  
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	672,117	778,237
売上原価	565,970	641,936
売上総利益	106,147	136,301
販売費及び一般管理費	78,037	89,037
その他の収益	1,471	1,603
その他の費用	1,091	696
営業利益	28,490	48,171
金融収益	5,271	1,945
金融費用	2,232	12,729
税引前中間利益	31,529	37,387
法人所得税費用	10,455	11,245
中間利益	21,074	26,142
中間利益の帰属		
親会社の所有者	20,496	26,048
非支配持分	578	94
中間利益	21,074	26,142
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	50.25	64.46
希薄化後1株当たり中間利益(円)	50.25	64.46



(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	21,074	26,142
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,665	△79
確定給付制度の再測定	△19	△130
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,646	△209
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	41,739	△7,628
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,871	4,015
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	35,868	△3,613
税引後その他の包括利益	37,514	△3,822
中間包括利益	58,588	22,320
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,684	22,423
非支配持分	904	△103
中間包括利益	58,588	22,320

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日 残高	68,259	141,165	△42,226	378,805	75,318	3,176
中間利益	—	—	—	20,496	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	41,413	△5,871
中間包括利益	—	—	—	20,496	41,413	△5,871
自己株式の取得	—	△1	△5,188	—	—	—
自己株式の処分	—	0	12	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,168	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△19	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1	△5,176	△8,187	—	—
2023年9月30日 残高	68,259	141,164	△47,402	391,114	116,731	△2,695

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2023年4月1日 残高	4,628	—	83,122	629,125	9,993	639,118
中間利益	—	—	—	20,496	578	21,074
その他の包括利益	1,665	△19	37,188	37,188	326	37,514
中間包括利益	1,665	△19	37,188	57,684	904	58,588
自己株式の取得	—	—	—	△5,189	—	△5,189
自己株式の処分	—	—	—	12	—	12
配当金	—	—	—	△8,168	△362	△8,530
利益剰余金への振替	—	19	19	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	19	19	△13,345	△362	△13,707
2023年9月30日 残高	6,293	—	120,329	673,464	10,535	683,999

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2024年4月1日 残高	68,259	141,135	△51,860	415,318	126,489	△1,482
中間利益	—	—	—	26,048	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,431	4,015
中間包括利益	—	—	—	26,048	△7,431	4,015
自己株式の取得	—	△1	△5,280	—	—	—
自己株式の処分	—	290	563	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,087	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△130	—	—
所有者との取引額等合計	—	289	△4,717	△8,217	—	—
2024年9月30日 残高	68,259	141,424	△56,577	433,149	119,058	2,533

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	合計			
2024年4月1日 残高	6,280	—	131,287	704,139	11,585	715,724
中間利益	—	—	—	26,048	94	26,142
その他の包括利益	△79	△130	△3,625	△3,625	△197	△3,822
中間包括利益	△79	△130	△3,625	22,423	△103	22,320
自己株式の取得	—	—	—	△5,281	—	△5,281
自己株式の処分	—	—	—	853	—	853
配当金	—	—	—	△8,087	△571	△8,658
利益剰余金への振替	—	130	130	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	130	130	△12,515	△571	△13,086
2024年9月30日 残高	6,201	—	127,792	714,047	10,911	724,958

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	31,529	37,387
減価償却費及び償却費	28,689	31,716
受取利息及び受取配当金	△1,249	△1,767
支払利息	2,196	2,573
固定資産除売却損益(△は益)	22	151
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△26,235	△5,863
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,664	△29,203
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	30,690	31,992
その他	△8,819	△2,023
小計	35,159	64,963
利息の受取額	1,035	1,650
配当金の受取額	144	166
利息の支払額	△2,317	△2,631
法人所得税の支払額	△7,422	△10,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,599	53,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,288	△258
有形固定資産の取得による支出	△40,092	△42,386
有形固定資産の売却による収入	927	326
無形資産の取得による支出	△1,063	△2,403
有価証券の取得による支出	△11,036	△1,028
有価証券の売却及び償還による収入	839	1,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2,956	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△160	△38,025
その他	37	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,304	△82,460

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△19,684	55,984
長期借入れによる収入	51,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,044	△3,427
社債の償還による支出	△26	—
自己株式の処分による収入	0	853
自己株式の取得による支出	△5,189	△5,281
配当金の支払額	△8,168	△8,087
非支配持分への配当金の支払額	△362	△571
リース負債の返済による支出	△3,543	△3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,984	35,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,483	△2,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,238	4,670
現金及び現金同等物の期首残高	144,671	146,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	140,433	151,334

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレジジョンテクノロジー事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレジジョンテクノロジー事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレジジョンテクノロジー事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。

「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。

「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業に2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社(旧株式会社日立パワーデバイス)の製品が含まれております。

また、当中間連結会計期間より、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョン テクノロジー ジーズ	モーター・ ライティン グ&センシ ング	セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス	アクセスソ リューショ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	99,361	180,469	238,803	151,217	2,267	—	672,117
セグメント間の売上高	3,281	4,103	11,239	62	1,993	△20,678	—
合計	102,642	184,572	250,042	151,279	4,260	△20,678	672,117
セグメント利益 又は損失(△)	17,250	5,445	13,193	1,938	△194	△9,142	28,490
金融収益	—	—	—	—	—	—	5,271
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,232
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	31,529

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョン テクノロジー ジーズ	モーター・ ライティン グ&センシ ング	セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス	アクセスソ リューショ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	127,561	205,497	279,944	163,539	1,696	—	778,237
セグメント間の売上高	4,111	5,183	11,905	175	811	△22,185	—
合計	131,672	210,680	291,849	163,714	2,507	△22,185	778,237
セグメント利益 又は損失(△)	27,694	11,900	14,033	6,534	△545	△11,445	48,171
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,945
金融費用	—	—	—	—	—	—	12,729
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	37,387

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。